

令和元事業年度

事業報告書

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	1
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	4
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
	6. 組織図	5
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	8
	11. 教職員の状況	9
	12. 学部（法人を構成する研究施設）等の構成	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	12
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	13
	5. 財務情報	14
IV	事業の実施状況	20
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	31
	2. 短期借入れの概要	31
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	32
別紙	財務諸表の科目	35

「大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構事業報告書」

「Ⅰ はじめに」

機構は、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学に関わる分野の中核機関として、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所を設置し、機構長のリーダーシップの下、全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、世界水準の総合研究を推進するとともに、21世紀社会の重要な課題である生命、地球・環境、人間・社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉えなおすことによって、その解決を目指している。さらに、機構長のリーダーシップの下、各研究所等との連携により、分野を超えた全国の大学等におけるデータ駆動型学術研究の支援とデータ共有・統合・解析手法の開発を担うプラットフォームとして平成28年度に設置した「データサイエンス共同利用基盤施設」では、6センターが生命科学、極域環境科学、人間・社会等に関するデータの共有・解析を支援している。

機構の各研究所等は、それぞれの研究領域における我が国の中心的な機関として従来からの研究分野の推進とともに、新たな研究分野の開拓を進め、世界水準の先進的な研究をリードしている。また、各研究所は研究コミュニティを代表して大型研究プロジェクトを立案・実施するとともに、大学共同利用機関の重要なミッションである共同利用・共同研究支援として学術情報ネットワーク（SINET）、DNA Data Bank of Japan（DDBJ）をはじめとする学術情報基盤の運用を通じて大学等の研究教育活動を継続して支援している。

平成28年度から設置した、教員、職員、リサーチ・アドミニストレーター（以下「URA」という）、国際戦略アドバイザー等の協働組織である「戦略企画本部」は、大学及び研究者コミュニティの要請や国際的な研究動向等を把握するとともに、研究戦略及び共同利用・共同研究戦略の立案を進め、「未来投資型プロジェクト」「機構間連携・文理融合プロジェクト」「国際ネットワーク形成・MoU推進プロジェクト」「国際インターンシップ支援事業」などの戦略プログラムを継続・拡充して実施している。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

本機構は、全国の大学等の研究者コミュニティと連携して、極域科学、情報学、統計数理、遺伝学についての国際水準の総合研究を推進する中核的研究機関を設置運営するとともに、21世紀の人間社会の変容に関わる重要な課題である生命、地球、環境、社会など複雑な現象に関する問題を情報とシステムという視点から捉え直すことによって、分野の枠を越えて融合的な研究を行うことを目指すものである。この目的を達成するために、中央に融合的な研究を推進するためのセンターを設置し、情報とシステムの観点から新たな研究パラダイムの構築と新分野の開拓を行う。また、学術研究に関わる国内外の大学等の研究機関に対して、研究の機動的・効果的展開を支援するための情報基盤を提供することにより、わが国の研究レベルの高度化を目指す。

2. 業務内容

本機構は、大学共同利用機関の法人化に伴って、現代社会が直面する複雑な対象を情報とシステムの観点から捉えようとする理念のもとに、国立極地研究所、国立情報学研究所、統計数理研究所、国立遺伝学研究所が結集して構成されたものである。機構の研究所は、それぞれの研究者コミュニティを背景に特色を活かして独自の立場から先端的な研究を推進し、新しい科学的方法論の確立と新しい研究領域の開拓によって機構の理念の実現を目指す。また、大学共同利用機関として、それぞれの学問領域の特性を考慮しつつ共同利用・共同研究の機能の強化を図る。さらに、大学共同利用機関の第3の使命である大学院教育に関しては、総合研究大学院大学の基盤機関として、新しい時代の学術研究の担い手を育成する。

（国立極地研究所）

国立極地研究所は、極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うことを目的とし、南極、北極におけるフィールド観測を基盤に、資・試料の分析、データの解析、モデリングを通じ、地球科学、環境科学、太陽系地球科学、宇宙・惑星科学、生物科学などを抱合した先進的総合地球システム科学を共同研究として推進している。また、本研究所は、南極地域においては、文部科学省に設置された南極地域観測統合推進本部が推進する南極地域観測事業において、研究観測及び設営などの中核機関としての役割を担うとともに、北極域においては、共同利用施設の整備や拡大、国際共同観測の実施、研究者コミュニティの支援など、我が国の北極研究を先導する役割を果たしている。

（国立情報学研究所）

国立情報学研究所は、情報学という新しい学術分野での「未来価値創成」を使命とする国内唯一の学術総合研究所として、情報学における基礎理論から最先端のテーマまでの幅広い研究分野において、長期的な視点に立つ基礎研究、ならびに、社会課題の解決を目指した実践的な研究を推進している。また、学術コミュニティ全体の研究や教育活動に不可欠な学術情報基盤の構築・運用に取り組むとともに、学術コンテンツやサービスプラットフォームの提供などの事業を展開・発展させている。事業を通じて得られた知見と学術研究から得られた知見を相互にフィードバックすることにより、実課題に対応した学術研究と、最先端技術を利用した事業を行い、こうした活動を通じて人材育成と社会貢献・国際貢献に努めるとともに、国内外の大学や研究機関はもとより民間企業や様々な社会活動との連携・協力を重視した運営を行っている。

（統計数理研究所）

統計数理研究所は「統計に関する数理及びその応用の研究」のために設置された大学共同利用機関である。統計の研究は、科学的仮説の構築・検証や予測等、合理的な推論を実現するための、データの有効利用を研究する学問として、あらゆる学問分野にわたる基礎研究や応用研究において不可欠なものとなり、近年、特に多様・大規模な統計モデルの開発と、超高速コンピュータを活用した新しい情報処理方法の確立等によって、ますますその重要性が認識され、学問の進展に大きく寄与している。そのような現状の中で我が国唯一の統計数理の総合研究機

関として、大規模・複雑なデータに基づく予測・発見・意思決定法に関する先導的かつ基幹的な研究に取り組むとともに、学術・社会・産業における課題解決を支える研究を推進する。特に予測と発見すなわち「知」の創造を中心とした研究に加え、第3期中期目標期間においては、得られた「知」を合理的かつ効果的に社会へ還元するため、制御・最適化・機械学習など意思決定に係る方法論の研究を重点的に推進し、NOE (Network Of Excellence) 型研究センターを中心に、意思決定法に関する研究集会を毎年度実施している。また、統計科学における棟梁レベルの人材育成教育、夏期大学院等による若手研究者教育、医学・健康科学領域における先進的なデータサイエンス教育、および統計関連諸学会と共同でデータサイエンティスト育成に取り組むこと等により現代社会で必要とされている統計思考力を有する人材育成を行っている。その他、立川市と連携・協力協定を結び、連絡協議会の開催や住民調査への協力などを通して地域社会の発展にも寄与している。

(国立遺伝学研究所)

国立遺伝学研究所は、生命科学の根幹である遺伝学の中核拠点として生命システムの解明を目指して、細胞機能、発生・分化、進化・生物多様性、ゲノム情報などについて先端研究を進めており、生命科学の基盤となる研究事業を展開している。また、DDBJ (日本 DNA データバンク)、先端ゲノミクス推進、生物遺伝資源 (バイオリソース) の3つの研究事業を国際的な中核拠点として運営しており、他の大学や研究機関とも連携したこれらの事業により生命科学を先導することで、研究コミュニティを支援し、共同利用・共同研究を推進している。さらに、新分野創造センターにおいて、生命科学の新分野開拓と若手研究者の育成に努めている。

(データサイエンス共同利用基盤施設)

データサイエンス共同利用基盤施設は、分野を越えて全国の大学等におけるデータ駆動型研究を支援することを目的に、6センターにおいて、生命科学、極域環境科学、人間・社会などに関連するデータと知識の共有・統合・解析・活用を目指し、データ共有支援事業、データ解析支援事業及びデータサイエンティスト等の人材育成を、各研究所等との連携により推進している。また、大学等におけるデータ駆動型研究の支援範囲の拡大を図るため、一般共同研究と共同研究集会の公募を実施し、共同研究を進めている。

3. 沿革

(本部)

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構設置

(国立極地研究所)

昭和37年4月 国立科学博物館に極地学課設置

昭和48年9月 国立大学共同利用機関国立極地研究所創設

平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立極地研究所設置

(国立情報学研究所)

昭和51年5月 東京大学情報図書館学研究センター発足

昭和61年4月 学術情報センター設置
平成12年4月 大学共同利用機関国立情報学研究所創設
平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所設置

(統計数理研究所)

昭和19年6月 文部省直轄研究所統計数理研究所創設
昭和60年4月 国立大学共同利用機関に改組
平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構統計数理研究所設置

(国立遺伝学研究所)

昭和24年6月 文部省所轄研究所国立遺伝学研究所創設
昭和59年4月 国立大学共同利用機関に改組
平成16年4月 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立遺伝学研究所設置

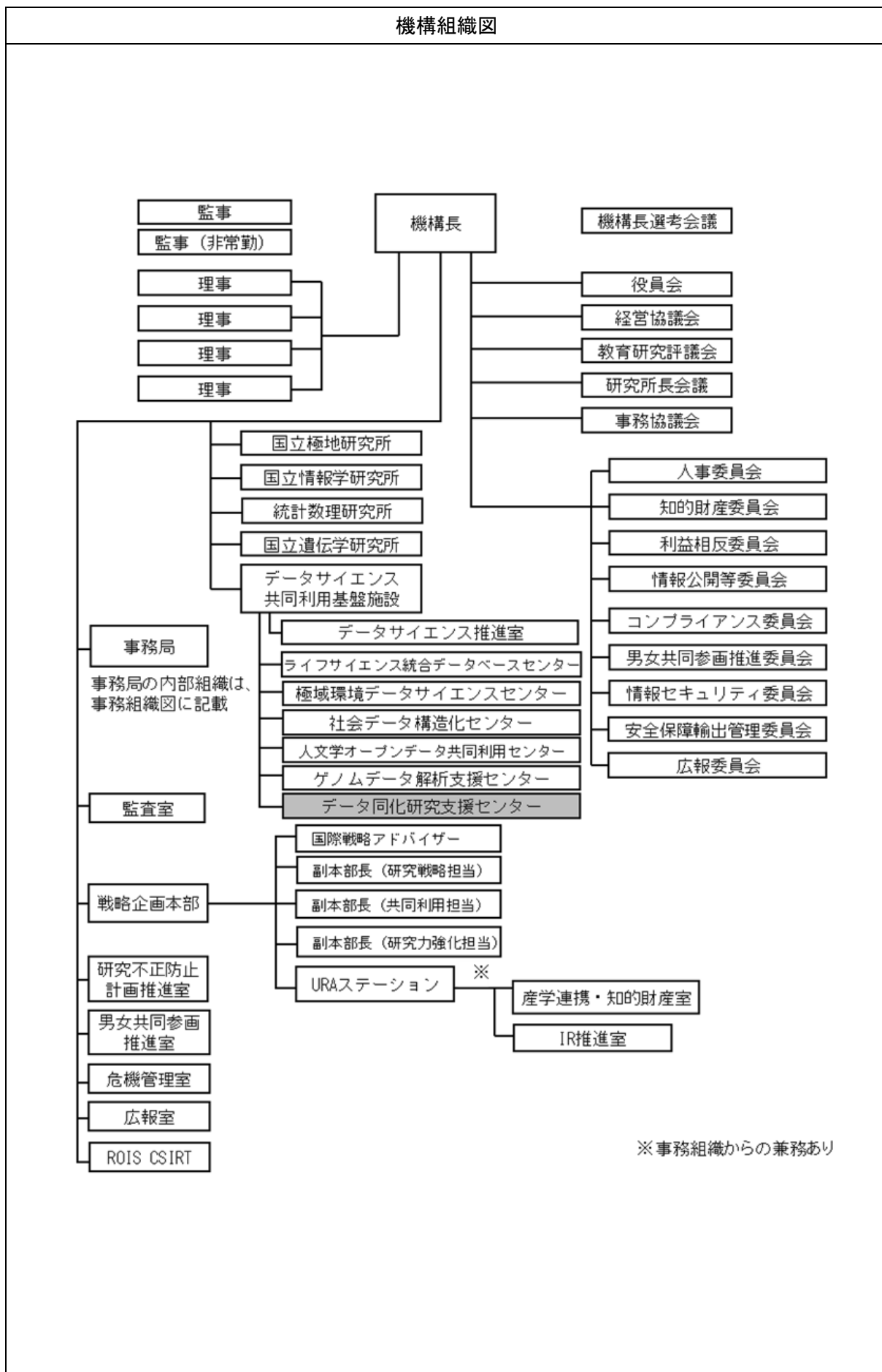
4. 設置根拠法

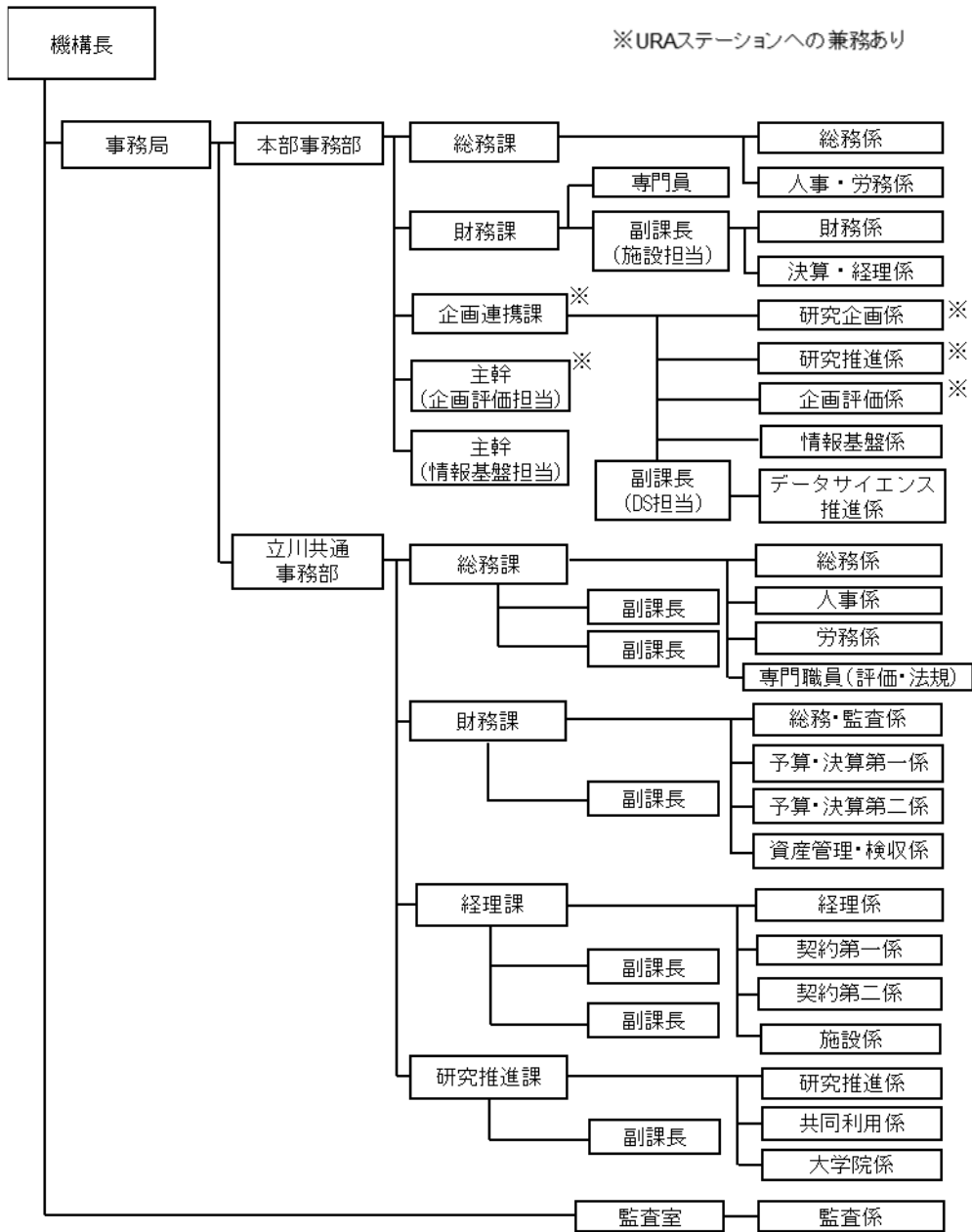
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

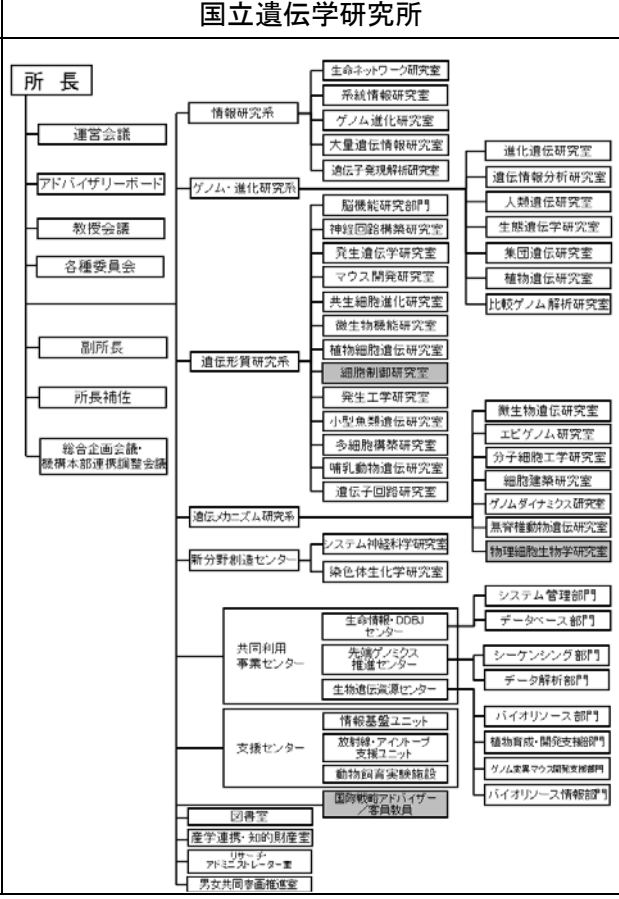
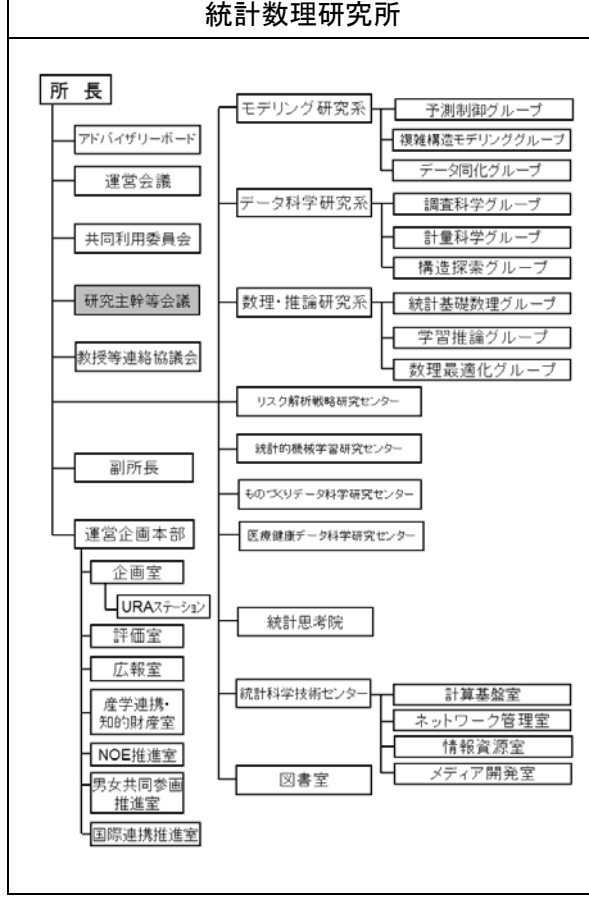
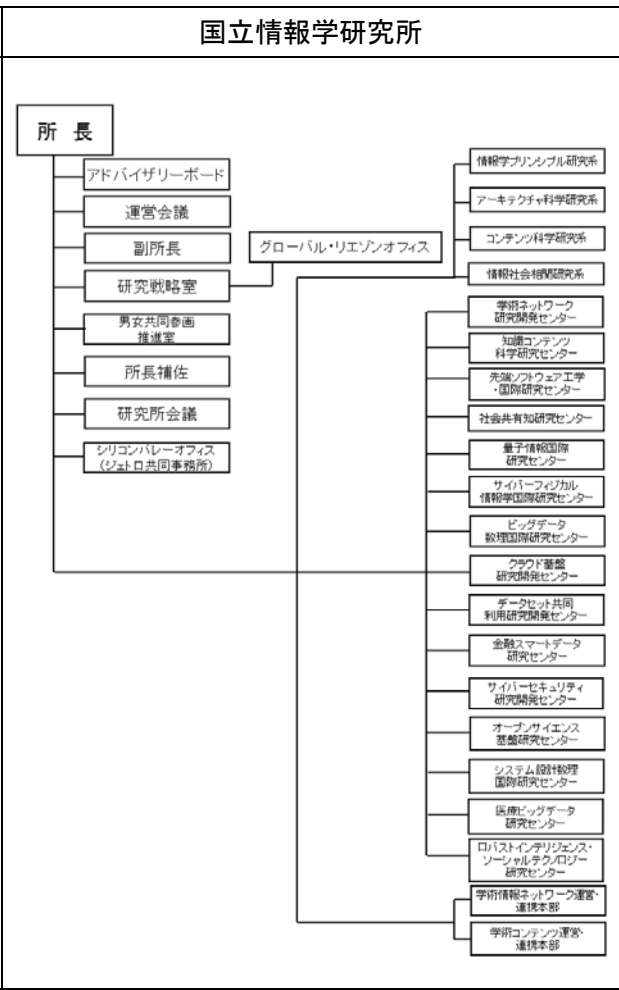
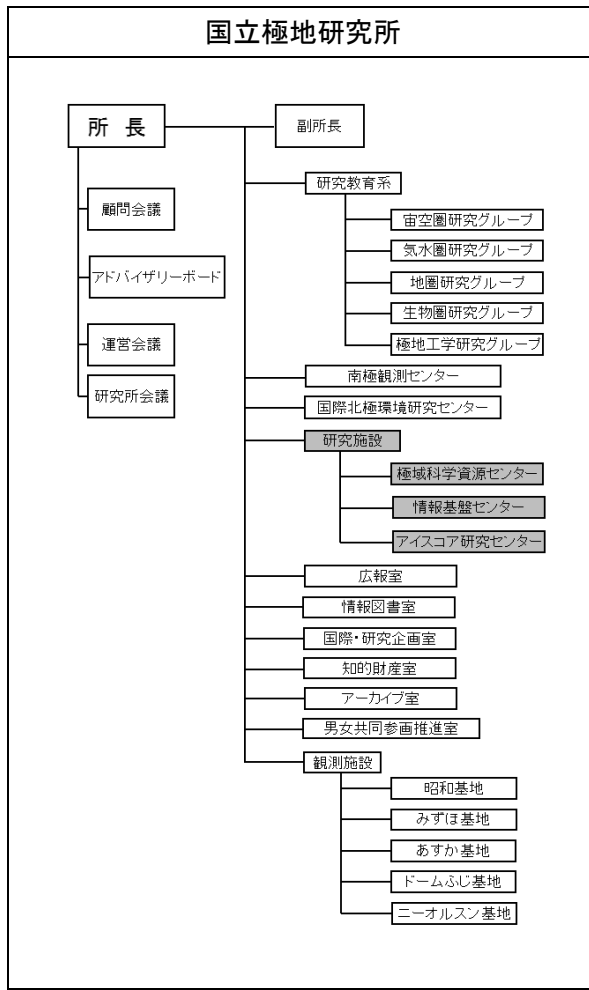
5. 主務大臣(主務省所管局課)

文部科学大臣（文部科学省研究振興局学術機関課）

6. 組織図







7. 所在地

(本部)	東京都港区虎ノ門4-3-13
(国立極地研究所)	東京都立川市緑町10-3
(国立情報学研究所)	東京都千代田区一ツ橋2-1-2
(統計数理研究所)	東京都立川市緑町10-3
(国立遺伝学研究所)	静岡県三島市谷田1111

8. 資本金の状況

28,259,496,683円 (全額 政府出資)

9. 学生の状況

総合研究大学院大学の学生数	
複合科学研究科	
統計科学専攻 (統計数理研究所)	35名
極域科学専攻 (国立極地研究所)	18名
情報学専攻 (国立情報学研究所)	92名
生命科学研究科	
遺伝学専攻 (国立遺伝学研究所)	32名
計 177名	

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第24条により、機構長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第26条の規定及び情報・システム研究機構長の任期に関する規則及び情報・システム研究機構理事の選考に関する規則の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日 (任期)	経歴
機構長	藤井 良一	平成29年4月1日 (平成29年4月1日～ 令和3年3月31日)	平成7年 名古屋大学教授
			平成17年 名古屋大学太陽地球環境研究所長
			平成21年 名古屋大学理事・副総長

			平成27年 情報・システム研究機構理事 (非常勤)
			平成28年 情報・システム研究機構理事
理事	津田 敏隆	平成29年4月1日 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	平成7年 京都大学教授
			平成22年 京都大学生存圏研究所所長
			平成24年 京都大学副理事
理事	喜連川 優	平成31年4月1日 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	平成9年 東京大学教授
			平成10年 東京大学生産技術研究所概念 情報工学研究センター長
			平成22年 東京大学地球観測データ統融 合連携研究機構長
			平成25年 国立情報学研究所長
理事	椿 広計	平成31年4月1日 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	平成12年 筑波大学教授
			平成24年 統計数理研究所教授
			平成25年 統計数理研究所副所長
			平成27年 統計センター理事長
理事	坂口 広志	平成31年4月1日 (平成31年4月1日～ 令和2年3月31日)	平成19年 静岡大学財務施設部長
			平成21年 筑波大学病院総務部長
			平成24年 東京工業大学財務部長
			平成26年 名古屋大学財務部長
			平成28年 旭川医科大学事務局長
監事	鈴木 久敏	平成28年4月1日 (平成29年4月1日～ 令和2年8月31日)	平成5年 筑波大学教授
			平成21年 筑波大学副学長
			平成26年 (独)科学技術振興機構研究開 発戦略センターフェロー
			平成27年 情報・システム研究機構監事 (非常勤)
監事 (非常勤)	横山 良和	平成28年4月1日 (平成28年4月1日～ 令和2年8月31日)	平成元年 太田昭和監査法人
			平成5年 監査法人新橋会計社代表社員
			平成9年 横山良和公認会計士事務所公 認会計士・税理士

11. 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員 630名（うち常勤 235人、非常勤 395人）

職員 717名（うち常勤 177人、非常勤 540人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で15人（3.5%）減少しており、平均年齢は45.44歳（前年度44.84歳）となっている。このうち、国からの出向者は3人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人である。

12. 学部（法人を構成する研究施設）等の構成

（機構本部）

- ・ データサイエンス共同利用基盤施設（東京都港区・立川市、千葉県柏市、静岡県三島市）

（国立極地研究所）

- ・ 南極観測センター（東京都立川市）
- ・ 国際北極環境研究センター（東京都立川市）
- ・ 極域科学資源センター（東京都立川市）
- ・ 情報基盤センター（東京都立川市）
- ・ アイスコア研究センター（東京都立川市）
- ・ 観測施設（昭和基地、みずほ基地、あすか基地、ドームふじ基地、ニーオルスン基地）

（国立情報学研究所）

- ・ 学術ネットワーク研究開発センター（東京都千代田区）
- ・ 知識コンテンツ科学研究センター（東京都千代田区）
- ・ 先端ソフトウェア工学・国際研究センター（東京都千代田区）
- ・ 社会共有知研究センター（東京都千代田区）
- ・ クラウド基盤研究開発センター（東京都千代田区）
- ・ データセット共同利用研究開発センター（東京都千代田区）
- ・ サイバーセキュリティ研究開発センター（東京都千代田区）
- ・ オープンサイエンス基盤研究センター（東京都千代田区）
- ・ 量子情報国際研究センター（東京都千代田区）
- ・ サイバーフィジカル情報学国際研究センター（東京都千代田区）
- ・ ビッグデータ数理国際研究センター（東京都千代田区）
- ・ システム設計数理国際研究センター（東京都千代田区）
- ・ 医療ビッグデータ研究センター（東京都千代田区）
- ・ 金融スマートデータ研究センター（東京都千代田区）
- ・ ロバストインテリジェンス・ソーシャルテクノロジー研究センター（東京都千代田区）
- ・ 千葉分館（千葉県千葉市）
- ・ 国際高等セミナーハウス（長野県軽井沢町）

（統計数理研究所）

- ・ リスク解析戦略研究センター（東京都立川市）
- ・ 統計的機械学習研究センター（東京都立川市）
- ・ ものづくりデータ科学研究センター（東京都立川市）
- ・ 医療健康データ科学研究センター（東京都立川市）
- ・ 統計思考院（東京都立川市）
- ・ 統計科学技術センター（東京都立川市）

(国立遺伝学研究所)

- ・新分野創造センター（静岡県三島市）
- ・生命情報・DDBJセンター（静岡県三島市）
- ・先端ゲノミクス推進センター（静岡県三島市）
- ・生物遺伝資源センター（静岡県三島市）
- ・支援センター（静岡県三島市）

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。また、金額につきましては、全て百万円未満を切り捨てて記載しております。

1. 貸借対照表 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

資産の部		金額	負債の部		金額
固定資産			固定負債		
有形固定資産			資産見返負債		6,567
土地		20,180	長期リース債務		2,163
建物		32,518			
減価償却累計額		△ 15,145	流動負債		
構築物		1,684	運営費交付金債務		321
減価償却累計額		△ 972	寄附金債務		520
工具器具備品		31,339	前受受託研究費		153
減価償却累計額		△ 24,802	前受共同研究費		199
その他の有形固定資産		2,549	前受受託事業費等		3
その他の固定資産		164	預り科学研究費補助金		395
流動資産			未払金		4,493
現金及び預金		6,720	短期リース債務		1,192
その他の流動資産		527	その他の流動負債		399
			負債合計		16,409
			純資産の部		金額
			資本金		28,259
			資本剰余金		8,929
			利益剰余金		1,166
			純資産合計		38,355
資産合計		54,764	負債純資産合計		54,764

2. 損益計算書 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	24,954
業務費	
教育経費	8
大学院教育経費	99
研究経費	1,890
共同利用・共同研究経費	12,171
教育研究支援経費	210
受託研究費	1,297
共同研究費	559
受託事業費等	356
人件費	6,987
一般管理費	1,290
財務費用	40
雑損	42
経常収益 (B)	24,979
運営費交付金収益	19,139
大学院教育収益	206
受託研究収益	1,634
共同研究収益	648
受託事業等収益	379
補助金等収益	813
資産見返負債戻入	1,280
その他の収益	876
臨時損益 (C)	△ 2
目的積立金取崩額 (D)	-
当期総利益 (B-A+C+D)	22

3. キャッシュ・フロー計算書 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,390
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,410
人件費支出	△ 7,728
その他の業務支出	△ 1,048
運営費交付金収入	19,939
大学院教育収入	206
受託研究収入	1,517
共同研究収入	726
受託事業等収入	377
補助金等収入	827
補助金等の精算による返還金の支出	-
寄附金収入	32
科学研究費補助金間接経費収入	437
その他の収入	476
預り金の増減	37
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	251
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,294
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	1,347
VI 資金期首残高 (F)	3,372
VII 資金期末残高 (G=F+E)	4,720

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
(https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_zaihyo.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	21,570
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	25,003 △ 3,432
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	944
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与増加見積額	13
VI 引当外退職給付増加見積額	△ 4
VII 機会費用	1
VIII (控除) 国庫納付額	-
IX 国立大学法人等業務実施コスト	22,526

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

令和元年度末現在の資産合計は前年度比216百万円(0.4%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の54,765百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が529百万円(3%) 減の17,373百万円となったこと、工具器具備品が1,052百万円(14%) 減の6,537百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末現在の負債合計は61百万円(0.4%) 減の16,409百万円となっている。

主な減少要因としては、長期リース債務が995百万円(32%) 減の2,163百万円、短期リース債務が32百万円(3%) 減の1,192百万円となったこと、運営費交付金債務が5百万円(2%) 減の321百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末現在の純資産合計は154百万円(0.4%) 減の38,355百万円となっている。

主な減少要因としては、施設費等を財源として資産を取得したものの、損益外減価償却累計額が増加したことにより資本剰余金が176百万円(2%) 減の8,929百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は207百万円(1%) 増の24,954百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金機能強化経費が増額されたことにより共同利用・共同研究経費が315百万円(3%) 増の12,171百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は132百万円(1%) 増の24,979百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金の繰越予算及び当該年度配分予算増加により運営費交付金収益が634百万円(3%) 増の19,139百万円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損48百万円、臨時利益として固定資産除却等による資産見返負債戻入46百万円を計上した結果、令和元年度の当期総利益は22百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは261百万円(10%) 減の2,390百万円となっている。

主な減少要因としては、受託研究収入が497百万円(24%) 減の1,517百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)
 令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,396百万円(122%)増の251百万円となっている。
 主な増加要因としては、施設費による収入が1,176百万円(313%)増の1,551百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
 令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは413百万円(47%)減の△1,294百万円となっている。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係
 (国立大学法人等業務実施コスト)

令和元年度の国立大学法人等業務実施コストは191百万円(1%)増の22,526百万円となっている。
 主な増加要因としては、一般管理費が85百万円(7%)増の1,290百万円となったことが挙げられる。

(単位：百万円)

(表) 主要財務データの経年表

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
資産合計	59,621	58,144	55,195	53,256	54,981	54,764
負債合計	14,894	15,911	14,359	13,690	16,471	16,409
純資産合計	44,727	42,232	40,835	39,565	38,510	38,355
経常費用	23,692	24,601	24,101	24,091	24,747	24,954
経常収益	23,467	24,395	24,018	24,255	24,846	24,979
当期総損益	△ 159	△ 130	△ 64	162	98	22
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,762	2,752	3,140	2,503	2,652	2,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,716	1,314	△ 3,892	△ 1,861	△ 1,144	251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,881	△ 1,425	△ 1,718	△ 860	△ 880	△ 1,294
資金期末残高	2,793	5,435	2,963	2,745	3,372	4,720
国立大学法人等業務実施コスト	23,916	24,083	22,981	22,425	22,334	22,526
(内訳)						
業務費用	21,250	21,780	21,275	20,886	21,146	21,570
うち損益計算書上の費用	23,751	24,660	24,116	24,132	24,787	25,003
うち自己収入	△ 2,501	△ 2,879	△ 2,840	△ 3,245	△ 3,641	△ 3,432
損益外減価償却相当額	2,468	2,393	1,603	1,542	1,175	944
損益外減損損失相当額	-	-	-	3	-	-
損益外除売却差額相当額	127	0	10	3	0	0
引当外賞与増加見積額	△ 11	△ 21	44	0	9	13
引当外退職給付増加見積額	△ 99	△ 69	21	△ 27	1	△ 4
機会費用	180	0	25	17	-	1
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析

ア. 業務損益

機構本部セグメントの業務損益は253百万円（145%）減の△78百万円となっている。

国立極地研究所セグメントの業務損益は77百万円（311%）増の52百万円となっている。

国立情報学研究所セグメントの業務損益は6百万円（16%）減の34百万円となっている。

統計数理研究所セグメントの業務損益は24百万円（734%）増の21百万円となっている。

国立遺伝学研究所セグメントの業務損益は73百万円（82%）増の△15百万円となっている。

データサイエンス共同利用基盤施設セグメントの業務損益は3百万円となっている。なお、データサイエンス共同利用基盤施設については、前事業年度までは機構本部セグメントに含めていたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より機構本部とデータサイエンス共同利用基盤施設に区分している。

法人共通の業務損益は6百万円となっている。これは、法人共通の資産である現金及び預金、有価証券より得られた受取利息等である。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
機構本部	1	128	△ 34	13	174	△ 78
国立極地研究所	23	△ 32	13	5	△ 25	52
国立情報学研究所	45	△ 105	68	84	41	34
統計数理研究所	△ 45	△ 1	24	56	△ 3	21
国立遺伝学研究所	△ 261	△ 210	△ 158	1	△ 88	△ 15
データサイエンス共同利用基盤施設	-	-	-	-	-	3
法人共通	10	15	2	1	0	6
合計	△ 225	△ 205	△ 83	163	99	24

イ. 帰属資産

機構本部セグメントの総資産は430百万円（42%）減の604百万円となっている。

国立極地研究所セグメントの総資産は73百万円（1%）減の10,882百万円となっている。

国立情報学研究所セグメントの総資産は122百万円（1%）減の15,209百万円となっている。

統計数理研究所セグメントの総資産は342百万円（4%）減の7,703百万円となっている。

国立遺伝学研究所セグメントの総資産は293百万円（2%）減の13,447百万円となっている。

データサイエンス共同利用基盤施設セグメントの総資産は197百万円となっている。なお、データサイエンス共同利用基盤施設については、前事業年度までは機構本部セグメントに含めていたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、当事業年度より機構本部とデータサイエンス共同利用基盤施設に区分している。

法人共通の総資産は847百万円（14%）増の6,720百万円となっている。これは、現金及び預金の残高が847百万円（14%）増の6,720百万円となったことが主な要因である。

（表）帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
機構本部	335	610	1,794	784	1,034	604
国立極地研究所	14,799	12,935	12,085	11,443	10,955	10,882
国立情報学研究所	15,284	16,948	16,277	15,690	15,332	15,209
統計数理研究所	9,339	8,909	8,209	7,544	8,045	7,703
国立遺伝学研究所	14,264	13,304	12,363	12,548	13,740	13,447
データサイエンス共同利用基盤施設	-	-	-	-	-	197
法人共通	5,597	5,435	4,463	5,245	5,872	6,720
合計	59,621	58,144	55,195	53,256	54,981	54,764

- ③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等
該当なし

(2) 施設等に係る投資等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

国立遺伝学研究所ライフライン再生Ⅱ（電気設備）工事（取得価額168百万円）
国立極地研究所総合研究棟低温室冷熱源設備（取得価額146百万円）
国立遺伝学研究所研究実験棟（東棟）空調設備（取得価額110百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

（柏Ⅱ）総合研究棟（情報系）【仮称】
（当事業年度増加額 698百万円、総投資見込額 1,472百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当事項なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当事項なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度		H30年度		R01年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	23,402	24,182	23,792	24,877	23,808	24,523	23,551	24,805	24,572	25,403	26,196	26,640	
運営費交付金収入	18,221	18,439	19,138	19,366	19,915	19,942	19,837	19,916	19,469	19,685	19,991	20,266	運営費交付金の追加交付
施設整備費補助金収入	1,101	1,106	142	229	126	126	102	102	1,040	353	2,013	1,530	施設費の次年度繰越
補助金等収入	1,495	1,639	1,191	1,271	1,070	1,046	1,148	972	1,203	1,061	874	818	補助金の減額
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金収入 ※	30	30	30	30	30	21	21	21	21	21	21	21	
自己収入	207	353	206	505	222	339	62	245	147	469	165	300	事業収入の増等
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,178	2,449	2,363	2,754	2,442	3,000	2,380	3,547	2,690	3,811	3,037	3,704	産学連携等研究収入の増
目的積立金取崩	170	164	719	719	-	46	-	-	-	-	94	-	
支出	23,402	23,949	23,792	24,658	23,808	23,943	23,551	24,133	24,572	24,734	26,196	25,889	
教育研究経費	18,598	18,767	20,064	20,514	20,138	20,076	19,899	19,787	19,616	19,778	20,250	20,188	運営費交付金の収入の増
施設整備費	1,131	1,136	172	259	156	147	123	123	1,061	374	2,034	1,551	施設費の次年度繰越
補助金等	1,495	1,639	1,191	1,271	1,070	1,046	1,148	972	1,203	1,061	874	818	補助金の減額
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,178	2,406	2,363	2,613	2,442	2,673	2,380	3,250	2,690	3,519	3,037	3,331	産学連携等研究収入の増
収入-支出	-	232	-	219	-	579	-	671	-	668	-	750	

※ 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金収入は、平成27年度まで国立大学財務・経営センター施設費交付金収入

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本機構の経常収益は24,979百万円で、その内訳は、運営費交付金収益19,139百万円(77%対経常収益比、以下同じ)、受託研究収益1,634百万円(7%)、補助金等収益813百万円(3%)、その他3,391百万円(13%)となっている。

また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費12,171百万円(49%対経常費用比、以下同じ)、人件費6,987百万円(28%)、研究経費1,890百万円(8%)、その他3,906百万円(15%)であり、合計24,954百万円となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

A. 機構本部セグメント

機構本部セグメントにおいては、機構の庶務、財務、施設及び戦略企画に関する事務を行っている。令和元年度、機構本部に関する事業として、平成28年度に引き続き外部評価を実施した。機構があらかじめ作成した自己点検書に基づき、8名の有識者から機構の業務運営及び教育研究支援活動(各研究所が実施するものを除く。)に関する評価を受けた。評価結果への対応はアクションアイテムとして法定会議等で審議の予定である。戦略企画に関する事業として、戦略企画本部では以下を実施した。

1) 各研究所の副所長級及び総務担当部長を構成員に加えた戦略企画会議にて、研究戦略及び共同利用・共同研究戦略を立案し「戦略プログラム」として実施した。また、機構の重要なミッションの一つである共同利用・共同研究の体制に関するロードマップの改訂を概算要求の実現状況、各種提供資源の現況及び事業計画の具体化を踏まえて検討するとともに、機構長が決定したアクションプランの実施状況の把握を行うなど、機構の機能強化、ガバナンス強化を図り、機構の本部機能と4つの研究所との連携を強化した。

2) 戦略企画本部URAステーションにおいては、配置したURA等を最大限活用することにより、「未来投資型プロジェクト」「機構間連携・文理融合プロジェクト」「国際ネットワーク形成・MoU推進プロジェクト」「国際インターンシップ支援事業」などの研究及び共同利用・共同研究を支援した。

また、機構の組織規程で定められるURAに加えて、URAに準ずる職務を果たしている職員について、「特命URA」の称号付与する規程を制定し、URAと関係職員がシームレスに連携する体制が構築できるようにした。

さらに、「研究大学強化促進事業」で実施する計画を示したロードマップおよびロジックツリーについて、本年度の進捗状況を検証し、方向性の確認ならびに改善を行った。

加えて、IR推進室では、機構長及び理事が大学等の執行部と組織的に対話する「貢献可視化プロジェクト」を引き続き推進した。

産学連携・知的財産室では、企業ニーズと研究シーズのマッチングやマーケティング活動を推進するツールとして、機構が提供できるメニューを整理してリスト化した産学連携パンフレットや機構ウェブサイト内に産学連携メニューを新たに掲載した「産学連携・知的財産室」ページを作成したほか、産業への応用や民間資金・寄付金等の獲得が期待できる機構の研究成果や取組等の事例を本部と研究所等の密接な連携のもとにまとめた。

3) 各研究所が実施する公募型共同利用・共同研究に係る申請手続の共通プラットフォームとして、「共同利用・共同研究高度化支援システム(JROIS)」を利用した。

機構本部セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益773百万円(74%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、補助金等収益186百万円(18%)、共同研究収益24百万円(2%)、その他58百万円(6%)となっている。

また、事業に要した経費は、人件費582百万円(52%(当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ))、一般管理費298百万円(27%)、共同利用・共同研究費107百万円(10%)、その他134百万円(11%)となっている。

なお、データサイエンス共同利用基盤施設について、前事業年度まで機構本部セグメントに含めていたが、詳細なセグメントに係る財務情報を開示する目的から、データサイエンス共同利用基盤施設セグメントを区分して設けることとした。

イ. 国立極地研究所セグメント

国立極地研究所は、研究教育系5グループ(宙空圏、気水圏、地圏、生物圏、極地工学)、南極観測センター、国際北極環境研究センター、極域科学資源センター、情報基盤センター、アイスコア研究センター、広報室、情報図書室、国際・研究企画室、知的財産室、アーカイブ室、男女共同参画推進室により組織構成されており、極地に関する科学の総合研究及び極地観測を行うことを目的としている。

令和元年度は、研究活動については、11件の研究プロジェクトや大学などとの機関連携による文理融合研究等を推進するとともに、極地観測については、南極地域観測事業の中核機関として観測等を実施したほか、国際北極環境研究センターにおいて北極域の観測等の面で中心的な役割を果たした。

このうち、南極地域観測事業については、南極地域観測第IX期計画の4年度目として、重点研究観測「南極から迫る地球システム変動」のサブテーマ1「南極大気精密観測から探る全球大気システム」、サブテーマ2「氷床・海氷縁辺域の総合観測から迫る大気-氷床-海洋の相互作用」、サブテーマ3「地球システム変動の解明を目指す南極古環境復元」をはじめ、一般研究観測13課題、萌芽研究観測1課題、モニタリング観測5課題の地球環境変動のプロセスやメカニズムに関する国際水準の研究を進めるとともに、昭和基地及び観測船しらせを利用した機動的な研究を行う公開利用研究4件、継続的国内外共同観測2件を受け入れた。令和元年度に日本を出発した第61次観測隊では、「しらせ」を機動的に活用し、トッテン氷河沖における往復路計31日間の海洋・地球物理観測を行い、本海域における海底地形と海洋水温構造の概略を捉えることに世界で初めて成功した。南極昭和基地大型大気レーダー(PANSY)については、平成27年9月末から全システムを使った連続運用を実施するなど、本格観測を継続するとともに、北極に発生した極渦強化に対する南極の応答調査のため、全世界の大型大気レーダーによる連携観測を行った。東南極ドロンイングモードランド航空網を利用した内陸活動においては、セール・ロンダーネ山地における地質調査及び生物学的調査を実施した他、ベルギーとの共同であすか基地廃棄物調査及びドームふじ基地へ向けた燃料輸送準備を実施した。

北極研究・観測については、ノルウェーのニーオルスン基地を拠点として継続的に観測を实

施するとともに、ノルウェー政府の支援を得て新たな日本の基地を整備し、本格運用に向けたノルウェー側との協議及び移転準備を進めていた。日本や海外の研究者が利用しやすい施設となるよう観測室と居室を拡充した新基地が令和元年4月に竣工し、9月に新観測施設の開所を記念した式典とワークショップを開催した。多点大型レーダー観測（EISCAT）計画については、令和元年9月から令和2年3月までにJAXAの「あらせ」衛星とEISCATレーダーによる共同観測を計40回実施したほか、EISCATレーダーを用いた日本の特別実験を8課題、計82時間、全加盟国共同の「あらせ」衛星との共同観測を計134時間実施した。これらの共同観測成果をまとめた論文を国際誌に計5編出版した。また、世界最高性能の大型大気レーダーによる北極域大気圏の3次元高解像度観測を目指して平成29年度から整備を開始したEISCAT_3D計画に日本の代表機関として参加している。令和元年度は、量産試験用EISCAT_3D送信ユニット32台の整備をEISCAT科学協会本部に委託して進め、令和2年3月にEISCAT本部に納品することにより、EISCAT科学協会が実施する第1期の整備に貢献した。また、EISCAT_3Dレーダーシステムの実現に不可欠なソフトウェア開発に取り組み、令和元年9月より開発チームの一員として関係教員を協会本部に長期派遣し、レーダーシステム全体の整備計画にも貢献した。文部科学省の「北極域研究推進プロジェクト（ArCS）」については、5年間のプロジェクト期間の最終年度であった。代表機関として、副代表機関である海洋研究開発機構及び北海道大学と連携し、国際共同研究や国際連携拠点整備等をはじめ、若手研究者および専門家の北極関連研究機関あるいは会議への派遣等を実施し、プロジェクトの全体総括を完了させた。

また、情報発信・社会貢献としては、南極・北極科学館の運営や一般公開、中高生南極北極科学コンテスト、学校教員の南極派遣、南極観測隊員による南極教室、立川市協働企画公開講座、サイエンスカフェ等を実施した。特に、教員南極派遣プログラムでは実施10年を記念し、歴代派遣教員20名中16名を集めて意見交換会を行い、今後のプログラム発展を図った。また、南極・北極科学館については、令和元年9月28日に開館以降来館者30万人を達成した。北極域研究推進プロジェクト（ArCS）においては、平成30年度同様、北極航海中の研究船「みらい」からのTwitterによる発信と、ニーオルスン観測基地に長期滞在する専任スタッフの出発から帰国までの間、第1期（11月～12月）、第2期（1月～3月）の2期に分け、Twitter、Instagramにて「#北極ニーオルスンNOW2019」を配信。帰国後、「北極ニーオルスンNOW!!」としてHP内、「北極観測」に投稿内容をアーカイブした。さらには広報室から初めて、観測隊員として61次隊に情報発信担当隊員を派遣し、夏期間の行動に関する公式ブログ「61次隊ブログ」に発信。動画配信として出国前の11月12日の「しらせ出港」および令和2年2月2日に昭和基地からインスタライブ（Instagramのライブ動画配信）を行った。特に昭和基地インスタライブでは、配信中に入ったコメントに応えるなど双方向感・ライブ感が非常に効果的であり、フォロワー約1万人のうち、約800のアカウントが視聴し、実施後のSNSコメントは好意的であった。また、一般配付用資料「南極観測」の更新と共に「南極観測」のホームページの大幅更新を行い、携帯画面での閲覧も考慮した動画をトップページに用いるなど工夫を凝らした。なお、南極・北極科学館は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、2月29日より、臨時閉館となったため、3月に予定していた企画展示は開館後に実施することになった。

最後に、極域科学における国際的なプレゼンス向上について、アジアの南極・北極観測推進国で構成するアジア極域科学フォーラム（AFoPS）の議長に国立極地研究所長が平成30年秋から2年間の任期で就任し、令和元年以降2回のAFoPS年次総会の日本招致に成功した。また、

北極研究責任者フォーラム（FARO）理事会役員にもアジア代表として選出され、我が国の極域科学における国際的プレゼンスを示した。さらに、前所長の白石和行名誉教授・特任教授が所長在任中の平成26～29年に南極観測実施責任者評議会（COMNAP）議長として果たした功績が認められ、南極大陸の山地に「Shiraishi Peak」の地名が付与され、南極観測への国際的貢献が高く評価された。

国立極地研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,951百万円（77%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、補助金等収益290百万円（8%）、大学院教育収益33百万円（1%）、その他575百万円（14%）となっている。

また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費1,518百万円（40%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費1,513百万円（40%）、研究経費418百万円（11%）、その他347百万円（9%）となっている。

ウ. 国立情報学研究所セグメント

国立情報学研究所は、日本で唯一の情報学の学術総合研究所として、長期的な視点に立つ基礎研究から社会課題の解決を目指した実践的研究まで、総合的に研究を推進しているとともに、大学共同利用機関として、学術コミュニティ全体の研究・教育活動に必須となる最先端の学術情報基盤、学術コンテンツ及びサービスの提供といった事業を展開している。

研究においては、平成31年度 科学技術分野の文部科学大臣表彰において、「大学間連携のための学術認証フェデレーションの開発」の業績により、国立情報学研究所を中心とするグループが「科学技術賞（開発部門）」を受賞した。受賞者は、国の大学の共通の認証基盤として、ウェブ認証連携の国際標準に基づく学術認証フェデレーション「学認」、国際無線 LAN 相互利用規格「eduroam」による学術無線 LAN ローミング、オープンドメイン認証局による「UPKI 電子証明書発行サービス」を組み合わせ、統合的な認証連携アーキテクチャを設計・構築し実用化したものであり、これらの技術は、大学の学術コンテンツや学術ネットワーク資源等の安全な共有・共同利用、遠隔講義や単位互換などの大学間学生交流など国内の大学間だけでなく、国際連携や商用サービスなどに活用されている。

また、次世代のモバイルシステム（移動体通信）に向けた、限りある無線資源を効率的に活用できる無線アクセスプロトコル（通信手順）を開発した業績により、金子めぐみ准教授が、同文部科学大臣表彰の「若手科学者賞」を受賞した。受賞者は、有限である周波数をはじめとした時間・空間・エネルギーなどの使える無線資源を有効に活用し、複数のユーザにどう割り当てるかを解決するプロトコルを、独自の数理的手法により設計したものであり、通信路が不安定であったり、別のユーザの電波と干渉し合ったりなどの悪条件下でも、通信の品質を保ちながら無線アクセスをコントロールできる、コストも考慮した現実的なプロトコル設計が業績として評価されたものである。

共同利用においては、学術情報ネットワーク「SINET5」の東京-大阪間に、世界最高水準の長距離400Gbps回線を構築し、令和元年12月9日から運用を開始した。SINET5では、全都道府県を100Gbps回線としていたが、この4倍の通信容量となる大容量回線となる。これは、大学・研究機関等が集中する関東エリアと関西エリア間でのデータ通信需要増による通信容量

の圧迫を解決するものであり、大容量のデータ通信による回線占有などの懸念を取り除き安定した通信を確保することに加え、大学間連携や大型研究プロジェクトなどのさらなるデータ増や新規の超大容量データ転送にも対応可能にするものである。今回の400Gbps回線の運用から得られる知見は、令和4年4月運用開始予定の次期SINETの設計・構築に活かしていく予定としている。

また、国立情報学研究所のチームが開発した高速データセット転送方式であるMMCFTPが、国際会議SupercomputingAsia2020にて開催された「Data Mover Challenge2020」(DMC20)においてMost Innovative & Novelty Awardを受賞するなど、プロトコルやシステムによるデータ通信の高速化にも取り組んだ。

人材育成においては、科学技術振興機構の次世代人材育成事業であるグローバルサイエンスキャンパス(GSC)の「情報科学の達人」育成官民協働プログラムの実施機関として採択され、公募により38名の受講生を決定し、3月25日にオンライン会議形式によるキックオフワークショップを開催した。本プログラムでは、情報学分野における高校世代のトップ才能を世界的なエリート研究者へと育成することを目指し、情報学分野に秀でた高校生等と、大学、大学院のエリート研究者との接続を行い、さらに情報学分野で日本を代表する研究者との共同研究の場を提供するとともに、特別に優秀な高校生等には、海外の著名研究機関で一定期間研究する機会を提供する。

また、将来を担う高校生・高専生を対象に、国立情報学研究所の研究成果を紹介し、生徒・学生に情報学を身近に感じ、関心を持ってもらうことを目的として、東京都立戸山高等学校及び久留米工業高等専門学校において出張授業を開催し、授業への高い満足度を得た。

さらに、コンピュータを使わずにプログラミング的思考を学ぶあそび場として、コンピュータサイエンスパークを国立情報学研究所オープンハウス及びこども霞が関見学デーで開催し、小学生を中心に合計でこども364名の参加があった。

これらの取組みにより、未来のICT人材の育成を図った。

社会との連携及び社会貢献においては、国内の新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、大学等では遠隔講義に関する検討が急務となったことから、それらの準備状況に関する情報をできる限り多くの大学間で共有することを目的として、国立情報学研究所が主催となって、令和2年3月26日に「4月からの大学等遠隔授業に関する取組状況共有サイバーシンポジウム」を開催し(参加者数274名)、次年度も引き続き開催していくこととした。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、参加者を会議場に集めて開催する学会やイベントが中止・延期となる中、「第12回データ工学と情報マネジメントに関するフォーラム/第18回日本データベース学会年次大会(DEIM2020)」(主催:電子情報通信学会データ工学研究専門委員会、日本データベース学会、情報処理学会データベースシステム研究会)についても、福島県でのオンサイトでの開催中止を余儀なくされたことから、DEIM実行委員会及び国立情報学研究所によるチームを立ち上げ、オンライン会議形態で開催することとし、技術上の検討、会議運営のトレーニング等を含めた準備を進めて、当初予定通り3月2日から4日までの日程でオンライン開催した。例年の参加者は学生や研究者、企業から600名程度のところ、今回はリモート参加者563名と例年の水準を維持して成功裏に終了した。この取組の経

験や蓄積したノウハウ等の情報は、第82回情報処理学会全国大会（3月5日～7日）に提供するとともに、オープンソース化して公開し、その後の学会のオンライン開催に大きく貢献した。さらに、国立情報学研究所は、オンライン会議システムのAPIを用いて、運営を支援するためのセッションの一括登録、自動制御、ログモニタリングの各機能を開発して提供した。

さらに、教育機関におけるオンライン遠隔授業では、講義用資料で使用する著作物の著作権処理が大きな問題となっていたところ、国立情報学研究所はこれまでの情報制度研究や学術情報基盤の実践の知見に基づき、オンライン遠隔授業の一層の加速のために、一刻も早く平成30年度の著作権法改正による「授業目的公衆送信補償金制度」を教育現場の窮状を踏まえた形で利用できるようにすることが求められるとの認識の上に立ち、七国立大学と合同で、文化庁及び一般社団法人授業目的公衆送信補償金等管理協会に対して早期施行の要請を行った。

国立情報学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益10,938百万円（83%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益960百万円（7%）、受託事業等収益348百万円（3%）、その他1,001百万円（7%）となっている。

また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費8,343百万円（63%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費2,250百万円（17%）、研究経費896百万円（7%）、その他1,723百万円（13%）となっている。

エ. 統計数理研究所セグメント

統計数理研究所は、国内唯一の統計数理研究機関として、統計に関する数理及びその応用の先端的研究を行うとともに、国内外の研究者コミュニティと様々な形での共同研究の推進及び先進的統計数理研究資源を提供することを目的としている。

リスク科学、医療健康データ科学、統計的機械学習、ものづくりデータ科学の4つのNOEを設置し、4研究領域における新しい共同研究システムの確立を目指すNOE形成事業の推進を継続した。各NOEにおいては、統計数理研究者コミュニティを代表する研究者や産業界の有識者からなる運営会議・アドバイザリーボードの意見を尊重しながら、核となる4研究センターが中心となり、それぞれ国内外の研究機関・グループと連携して共同研究を推進していく体制を維持した。また、NOE事業だけでなくPDCAサイクルによる研究所運営に努めている。その結果、国内外の多数の研究機関とMOUを締結し、シンポジウムやワークショップを共催し、分野を発展させることに寄与している。計算資源の環境に関しては、スーパーコンピュータ（統計科学スーパーコンピュータシステム（HPE SGI 8600）、共用クラウド計算システム（Dell PowerEdgeR620））等の設備を統計科学の共同研究のさらなる発展のために用いている。大学共同利用機関の役割の観点からは、これまでと同様に機関リポジトリの拡充、公募型共同利用の申請のための共同研究情報システムの改良等を継続するとともに、異分野融合の進展や効果を公正かつ適切に評価するための指標について統計数理を活用した研究を実施し、公募型共同利用・共同研究の重点テーマの設定に活用するとともに研究の成果を公開している。

研究活動の社会への還元、普及、啓発に努めるとともに、現代社会で必要とされる統計数理の知識とスキルを持ったデータサイエンティストの育成を目的に、統計数理研究所公開講座においては、Rによる時系列解析入門（令和元年6月18日）、スパース推定（令和元年7月17日）、多変量解析法（令和元年8月20日～23日）、情報量規準によるモデル選択（令和元

年11月20日)、統計の哲学を理解するために(令和2年1月31日)、地理情報と時空間モデリング(令和2年2月21日)を実施した。そのうち4件は健康科学に関わる人材育成事業推奨の講座である。受講者合計は613名であった。医療健康データ科学研究センター公開講座としては、因果推論における二重ロバスト推定量(令和元年10月2日)、医療統計のための機械学習—動的治療計画と強化学習—(令和元年11月22日)、疫学・公衆衛生統計(令和元年9月30日～11月11日・5日間)、最近の臨床試験方法論:ベイズ流アプローチ(令和元年9月3日)、臨床予測モデルの構築と評価:TRIPODガイドラインによる統計解析の方法(令和元年12月8日)を実施した。受講者合計は305名であった。体系的な人材育成に資する事業として平成29年度に開始したリーディングDAT講座については、平成30年度の拡充で4講座となった。令和元年度はL-A. データサイエンスの基礎(令和元年9月17～19日)、L-B1. 統計モデリング入門(令和元年11月6～7日)、L-B2. 機械学習とデータサイエンスの現代的な手法(令和元年12月19～20日)を実施した。L-S. 決定木とアンサンブル学習の基礎と実践を令和2年3月3日に予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。受講者合計は202名であった。動画教材については、リーディングDAT講座L-Aをもとに3件作成し、新たに公開した。リーディングDATの養成コース(5日間)については、令和元年度は63名が受講し、そのうち44名が修了した。データサイエンティスト養成のためのデータ分析コンペティション「第4回データ分析ハッカソン」(令和元年9月3日～11月29日)を開催し、令和元年10月25日に中間報告会、12月9日に最終プレゼンテーションと表彰式を実施した。また、統計科学分野の大学院生のための夏期大学院講座の開講、オープンハウスにおける全教員の研究内容の紹介と特別講演、データサイエンス教育の一環として、開成高等学校、栄東高等学校、星槎国際高等学校、お茶の水女子大附属高等学校、工学院大学付属中学校・高等学校、実践女子大学、兵庫県立兵庫高等学校、宮城県古川黎明中学校・高等学校、成蹊大学、大分工業高等専門学校、立川市立立川第五中学校、明星大学からの高校生・大学生の受け入れを行った。特に、夏期大学院は統計数理コミュニティの要請で、平成18年度から行っていて、平成25年までは、1日ないし2日の講座であったが、令和元年度は、26～30年度に引き続き、感染症流行の数理モデルの学術的基盤を支える国際的人材育成を目指した「入門:感染症数理モデルによる流行データ分析と問題解決」を「統計数理ブートキャンプ」として連続10日間開催した。本プログラムは、集中的に数理モデル構築から統計学的推定や予測の実装までを体系的に学ぶ機会の提供を目指すとともに、講義・質疑に至るまでの全てのプロセスを英語で行っている。62人の大学院生など(うち、外国人が29名)若手研究者や実務家が10日間脱落することなく、国内外からの研究者(講師とチューターが27名(うち外国人特別講師が2名))による英語の講義を受講し、演習に参加した。今回の形式に変更後の、平成26年度からの6年間の累計の参加者は635名(受講者累計469名、講師・チューター累計166名)となった。これらの事業は、若手研究者の育成を主目的の一つとして設置した統計思考院が中心になって行った。実際の現場で必要となるデータ解析手法の指導を行うことで、新たな共同研究への発展をより強く目指した「共同研究スタートアップ」も統計思考院の若手研究者と特命教授からなるメンターが中心になり実施し、多くの実績をあげた。相談者に有益な成果を与えることができただけでなく、統計思考院の設立趣旨の一つであるT型人材の育成にも寄与したと考える。さらに平成30年に設立した医療健康データ科学研究センターにおいて欧米の大学院レベルの生物統計学の入門コースから、統

計ソフトウェアを用いた実践的なデータ解析のハンズオン、また、研究領域ごとのデータサイエンスの専門的トピックをカバーした教育コースを準備し、平成30/令和元年度に4つのコースを開講した。これらは従来国内では見られなかった、初の取り組みであり、各大学部局・民間企業等で断片的に蓄積されてきた知識を整理・統合・発展させ、一貫コースとして提供したものである。合わせて、医療・健康科学分野のデータサイエンスの方法論について、基礎から最先端のトピックまで、本邦の生物統計学領域の第一線で活躍する講師による公開講座を5講座開講した。

地域への貢献に関しては、創立75年記念式典・シンポジウムとオープンハウスを一橋講堂で同時開催（令和元年6月5日開催、参加者667名）、立川移転10周年記念講演会をたちかわ楽市において極地研と共催（令和元年11月3日開催、参加者約50名）、子ども見学デーを立川市が企画するスタンプラリーに合わせて実施（令和元年12月1日開催、参加者231名）など、研究成果や共同利用の活動を社会や地域（立川市など）に公開・発信している。また、前所長退任記念シンポジウム「データ駆動型研究を先導するベイズモデリング～モデリングは人がやるのか、AIが代替するのか～」を一橋講堂で開催（令和元年11月5日開催、参加者446名）、数学・数理科学4研究拠点合同市民講演会「数学・数理科学の広がり」を明治大学中野キャンパス（東京都中野区）で共催した（令和元年11月9日開催）。

研究面における大きなトピックとしては、超長基線電波干渉計 EHT によるブラックホールシャドウの撮像（ブラックホールの撮影に初めて成功したことで世界的に着目を浴びた一連の研究）において統計的手法のスパース推定を通じて多大の貢献をしたことと、ものづくりデータ科学研究センターにおける MI（マテリアルズインフォマティクス）の研究成果（物質の“表現・学習・生成”を目的とするデータ科学の方法論を構築し新素材の発見に繋げた）等を取り上げることができる。

統計数理研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,432百万円（80%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益138百万円（8%）、共同研究収益52百万円（3%）、その他174百万円（9%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費876百万円（49%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、共同利用・共同研究経費415百万円（23%）、研究経費133百万円（8%）、その他351百万円（20%）となっている。

オ. 国立遺伝学研究所セグメント

国立遺伝学研究所は、4つの研究系（情報研究系、ゲノム・進化研究系、遺伝形質研究系、遺伝メカニズム研究系）と、3つの共同利用事業センター（生命情報・DDBJセンター、先端ゲノミクス推進センター、生物遺伝資源センター）や、新分野創造センター、支援センター等により構成されており、遺伝学の基礎とその応用に関する総合的研究を行うとともに、大学共同利用機関として全国の研究者のために共同利用の機会を提供することを目的としている。令和元年度においては創立70周年を迎え、年度計画に定めた生命システムの個別メカニズムの解明や生命の全体像解明に関する研究活動及び、共同利用・共同研究等の推進を実現するため、DDBJ（日本 DNA データバンク）事業、生物遺伝資源事業、先端ゲノミクス推進事業等の研究基盤提供事業を継続して行った。

DDBJ 事業においては、原核生物ゲノムを自動アノテーションし、DDBJにそのまま登録できるソフトウェアパイプラインを開発、サービス化した。また、スーパーコンピュータ全体にコンテナ型仮想化技術を導入し、7倍以上のソフトウェアをより少人数で管理・サービス化し、新規に導入したスーパーコンピュータの性能を最大限引き出せるようにネットワーク構成を調整した。さらに、個人ゲノム解析に必要な物理的セキュリティ（全体二重認証および常時有人監視）とネットワーク整備（自動ウイルス検査、サブネットワーク化）を実施し、全国の研究者が安全に個人ゲノムを解析できる環境をサービス化した。また、データサイエンティスト養成に向けた中・上級者向け講習会を実施し、受け入れ可能人数上限となる参加者に無料で最先端知識を提供するなど、データサイエンス・オープンサイエンスの発展に貢献する取組を行った。

先端ゲノミクス推進事業では、遺伝研のリソースの利用および提供をさらに推進するため、イネについては、Illumina や PacBio Sequel システムを用いて AA ゲノム野生イネ系統のゲノム情報の高度化（6系統のゲノム解読と590系統の多型情報の収集）および In silico TILLING 用変異情報の取得を実施した。

また、令和元年に発表した164報の論文（国際学術誌掲載、査読有）の中で33報がインパクトファクターの高い（9.5以上）学術誌に掲載されたことに加え、当該期間の上位10%論文数の割合が11%を占めたことから（InCites, R2.4 調べ）、先端的な研究活動を高いレベルで維持・推進した。個別メカニズム／普遍的原理の研究では、生命進化の仕組みを探る研究に大きな進展があった。（1）魚類の進化研究については、魚類が海水から淡水に適応する上で鍵となった遺伝子を突き止めた。本成果は、学術誌として評価の高い Science 誌に掲載されたことに加えて、巻頭の perspective 欄においても解説された。本論文は令和元年5月に発表されたにもかかわらず、発表後7ヶ月間の被引用回数が既に6回となっており、当該分野への高い影響力を示している。（2）光合成生物の進化研究においては、藻食アメーバの光合成酸化ストレスの防御メカニズムを明らかにしたことで葉緑体の獲得・利用に関する進化的な遺伝子の水平転移が漸進的であった可能性を示唆し、Nature Communication 誌に掲載された。また、研究手法の開発では、AID 法のための CRISPR/Cas9 を利用した新規タグ導入と分解阻害剤を開発した。脳神経科学分野では、神経細胞の誕生日タグづけ法を開発することで新規嗅覚回路の発見にいたった。さらに、キンギョの全ゲノム解読、3種のメダカの比較ゲノム解析から同所的な種分化の証明、ダイズ根圏に殺虫活性物質オカラミンを発見、などの成果をあげた。

また、「ヒトマイクロバイオーム研究開発支援」および「マイクロバイオーム研究支援基盤強化促進事業」においては、最新機器や開発技術を活用して、新しいゲノム科学研究に発展する可能性がある20課題の配列決定と情報解析支援を実施した。

生物遺伝資源事業では、ショウジョウバエ、ゼブラフィッシュ、ヒドラ、大腸菌／枯草菌、イネ、遺伝子ライブラリーの各リソースの開発・収集・保存・提供を行うなど、リソースの拡充に努めた。国内の生物遺伝資源の特性データ・ゲノム情報のデータバンク整備を進めた結果、成果論文数では3,733件を新たに収集することができた。

若手研究者の育成に努めている新分野創造センターについては、現行のテニュアトラック准教授に対して支援を継続して実施した。令和元年度にテニュア審査を行った准教授は、テニュアトラック採用期間中、細胞内での機械力の測定を行うことにより、染色体分配を含む細胞内での運動・移動の機構解明につながる優れた研究成果をあげた。また、同センターに所属する准教授が平成31年度文部科学大臣表彰の若手科学者賞を受賞した。

研究成果の社会への還元、普及、啓発に努めている取組については、継続して国内外の展示会への出展、参加など積極的な産学連携活動を推進した。特許出願に関しても継続して行い、累積出願件数は国内92件、国際43件、特許取得済件数は国内33件、国際20件となった。国内外の大手製薬企業とライセンス・有償MTA、共同研究契約を締結し、契約件数は年々順調に増加し、令和元年度の総ライセンス・有償MTA契約件数は33件、共同研究契約件数は19件、総収入額は約6,700万円で過去最高を記録した。また、地域企業との人的交流、研究協力を目的とした包括連携協定、共同研究部門設置に向けた協議を開始するなど、地域連携も積極的に行った。さらに、生物多様性条約に関わる名古屋議定書に基づいた海外遺伝資源に関わるアクセスと利益配分（ABS）への大学等の対応について継続して啓発・支援活動を行った。

総合研究大学院大学との一体的な関係や他大学との多様な関係協力による教育活動においては、海外の大学等から学生を受け入れる「NIG インターンシッププログラム」を引き続き実施した。令和元年度は822名の応募があり、エジプト、アメリカ、フィンランド、オーストリア、カザフスタンより各1名、インド2名、台湾2名の計9名を受け入れ、意見交換や研究室訪問を通じて多くの教員と交流した。さらに、国際的に活躍できる科学者の育成を目的に、国立遺伝学研究所で独自に開発した科学英語教育カリキュラム「遺伝研メソッド」の大学等への普及を目指した活動や支援活動を7件実施した。

国立遺伝学研究所における事業の実施財源は、運営費交付金収益2,541百万円（63%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、受託研究収益413百万円（23%）、補助金等収益328百万円（8%）、その他781百万円（19%）となっている。

また、事業に要した経費は、共同利用・共同研究経費1,606百万円（39%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、人件費1,419百万円（35%）、研究経費342百万円（8%）、その他713百万円（18%）となっている。

カ. データサイエンス共同利用基盤施設セグメント

データ共有・統合・解析手法の開発を担うプラットフォームである「データサイエンス共同利用基盤施設」においては、ライフサイエンス統合データベースセンター（DBCLS）、極域環境データサイエンスセンター（PEDSC）、社会データ構造化センター（GSDS）、人文学オープンデータ共同利用センター（CODH）、ゲノムデータ解析支援センター（CGI）、データ同化研究支援センター（CARA）の6センターが、生命科学分野、極域環境科学分野、人間・社会分野を中心とするデータ共有支援事業及びデータ解析支援事業を推進するとともに、研究コーディネーター活動の強化により、これまでの学会におけるブース展示による相談対応に加え、研究契約の締結や講習会等の教育活動も実施した。令和元年度にはデータ同化研究支援センターを設置し、併せて統計数理研究所のデータ同化研究開発センターを移管することで、データ解析支援事業を強化している。これによりデータサイエンス共同利用基盤施設に設置されたセンター数は中期計画で定めた数を上回ることとなった。また、公募型共同研究として、一般共同研究及び共同研究集会の2種類の課題公募を実施した。特に、産業界等を含めたデータサイエンス支援範囲の拡大を図るため、応募条件として、民間企業所属の研究者も共同研究者として参加可能とするとともに、研究代表者に図書館司書や博物館等の学芸員、研究員など、大学以外の組織で研究・開発、調査を主たる業務とする者を含めるなど、幅広い共同研究の推進を図った。

データサイエンス共同利用基盤施設における事業の実施財源は、運営費交付金収益500百万円（52%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ））、共同研究収益322百万円（33%）、受託研究収益110百万円（11%）、その他31百万円（4%）となっている。

また、事業に要した経費は、人件費344百万円（36%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ））、共同研究費315百万円（33%）、共同利用・共同研究経費179百万円（19%）、その他120百万円（12%）となっている。

（3）課題と対処方法等

本機構では、運営費交付金の縮減に対応するため、外部資金の獲得に努めるとともに余裕資金の運用及び経費の節減を行った。

令和元年度の外部資金の獲得実績は、受託研究費1,271百万円、共同研究費637百万円、受託事業費357百万円、寄附金262百万円及び科学研究費補助金間接経費収入430百万円の計2,959百万円であった。

外部資金の獲得に向けては、機構本部の産学連携・知的財産室において、民間からの資金を中心に多様な収入源確保の取組強化の一環として、機構の産学連携メニューを整理してリスト化し、機構として新たに産学連携パンフレットを作成した。また、機構のウェブサイト「産学連携・知的財産室」の項目を追加し、産学連携メニューを掲載した。一方、各研究所においては、URAを中心に積極的に外部資金獲得に取り組んでおり、構成員に対して、科学研究費補助金説明会をはじめとする情報提供の機会を設けるとともに、各種公募情報をウェブサイトやメール等を用いて発信することにより応募の促進を図っている。さらに、申請書の作成に対しては、書き方講座の開催や個別相談の実施、申請書の査読や内容精査を行うなど、採択率の向上に向けた支援を進めている。

また、令和元年度資金繰り計画を基に余裕資金について、大口定期預金及び譲渡性預金による短期運用を行い、2百万円の利息収入を得た。

さらに経費の削減については、日常の節電及び契約の複数年度化における一般管理費の継続的抑制を実施するとともに、国立極地研究所および統計数理研究所では、人間文化研究機構国文学研究資料館と共同して契約している立川キャンパスの電力供給契約について、前年度に行った契約形態見直しから更に契約単価を引き下げること等により経費削減を図った。また、国立情報学研究所では、学術総合センターの一部会議室の照明器具をLED照明へ更新し、国立遺伝学研究所では、電力網の需給逼迫時に電力会社の要請により買電抑制（所内発電機を運転）を行いその対価を得るネガワット契約の締結、吸収式冷温水機による全館空調を高効率な個別空調、マルチ空調に改修する等、省エネルギー化を進め経費削減を図った。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_kessan.pdf)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf/R01_keikaku.pdf)

財務諸表 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_zaihyo.pdf)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf/R01_keikaku.pdf)

財務諸表 (https://www.rois.ac.jp/open/pdf02/R01_zaihyo.pdf)

2. 短期借入れの概要

該当事項なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	運営費交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	資本剰余金	建設仮勘定見 返運営費交付 金		
平成30年度	327	-	167	141	-	7	316	10
令和元年度	-	19,939	18,968	652	-	7	19,627	311
合計	327	19,939	19,135	794	-	14	19,944	321

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成30年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	167	①業務達成基準を採用した事業等 ライフラインの計画的再生整備、多点大型レーダー観測計画 他 ②該当業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：167 (共同利用・共同研究経費：88、研究経費：48、教員人件費：25、一般管理費：5) 4) 自己収入に係る収益計上額：該当なし 5) 固定資産の取得：研空実験棟(東棟)空調設備改修機械設備工事他 141 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 情報・システム研究機構運営費交付金の収益化に関する取扱要領第5条に基づき、予算額に対する執行率をもって業務達成の進捗度とみなし、運営費交付金債務を全額収益化。その他の業務達成基準を採用している事業についても、予算額に対する執行率をもって業務達成の進捗度とみなして運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	141	
	建設仮勘定見返運営費交付金	7	
	資本剰余金	-	
	計	316	
期間進行基準による振替額	-	該当なし	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費 ②該当業務に係る損益等 7) 損益計算書に計上した費用の額：125 (教員人件費：125) 4) 自己収入に係る収益計上額：該当なし 5) 固定資産の取得：該当なし 6) 退職手当の精算に伴う収益化：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	建設仮勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額	-	該当なし	
合計	316		

② 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	9,786	①業務達成基準を採用した事業等 南極観測事業、新しいステージに向けた学術情報ネットワーク(SINET)整備他 ②該当業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：9,256 (研究経費：0、共同利用・共同研究経費：8,306、教員人件費：476、 職員人件費：453、その他の費用：56) ㊧自己収入に係る収益計上額：該当なし ㊨固定資産の取得：内陸用大型雪上車他356 ㊩棚卸資産の取得：53 ㊪リース債務の支払：530 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 情報・システム研究機構運営費交付金の収益化に関する取扱要領第5条に基づき、予算額に対する執行率をもって業務達成の進捗度とみなし、運営費交付金債務を全額収益化。その他の業務達成基準を採用している事業についても、予算額に対する執行率をもって業務達成の進捗度とみなして運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営 費交付金	356	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	10,142	
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	8,916	①期間進行基準を採用した事業等 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②該当業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：8,154 (教育経費：7、研究経費：881、共同利用・共同研究経費：1,150、 教育研究支援経費：102、役員人件費：109、教員人件費：2,815、 職員人件費：2,229、一般管理費：721、支払利息：25、その他の費用：111) ㊧自己収入に係る収益計上額：該当なし ㊨固定資産の取得：高解像蛍光イメージングシステム 他 293 ㊩リース債務の支払：712 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 一定の期間の経過に伴い業務が実施されたとみなし運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営 費交付金	293	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	7	
	資本剰余金	-	
	計	9,217	
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益	265	①費用進行基準を採用した事業等 退職手当、年俸制導入促進費、設備災害復旧経費 ②該当業務に係る損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：265 (教員人件費：176、職員人件費：63、その他の費用：24) ㊧自己収入に係る収益計上額：該当なし ㊨固定資産の取得：BINDsプロジェクトサーバー 2 ㊩退職手当の精算に伴う収益化：該当なし ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営 費交付金	2	
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	-	
	資本剰余金	-	
	計	267	
国立大学法人会計 基準第77条第3 項による振替額	-	該当なし	
合計	19,627		

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	10	業務達成基準適用事業：10 ・業務達成基準適用事業については、翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	計	10	

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	227	業務達成基準適用事業：227 ・業務達成基準適用事業については、翌事業年度において計画どおり成果を達成できる見込みであり、当該債務は、翌事業年度で収益化する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	14	・新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で納品等が遅れたため債務を繰り越したものであり、翌事業年度に収益化する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	69	退職手当：54 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 年俸制導入促進費：13 ・年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 PCB廃棄物処理費：1 ・PCB廃棄物処理費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。
	計	311	

財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- ・有形固定資産：土地、建物、構築物等、本機構が継続的に使用する有形の固定資産。
- ・減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
- ・減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。
- ・その他の有形固定資産：機械装置、図書、美術品・收藏品、車両運搬具が該当。
- ・その他の固定資産：ソフトウェア等無形固定資産等が該当。
- ・現金及び預金：現金（通貨）と預金（普通預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- ・その他の流動資産：未収入金、たな卸資産及び前払費用等が該当。
- ・資産見返負債：運営費交付金等により償却資産等を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- ・長期リース債務：1年を超える期間を経て支払期日が到来するリースにかかる債務。
- ・運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- ・寄附金債務：寄附者から用途の特定を受けた現金寄附の未使用相当額。
- ・前受受託研究費：国、地方公共団体及び企業等からの委託と経費負担を受けて行う受託研究の未使用相当額のうち、1年以内に契約期間が終了するもの。
- ・前受共同研究費：国、地方公共団体及び企業等との間で共同研究契約を締結し経費負担を受けて行う共同研究の未使用相当額のうち、1年以内に契約期間が終了するもの。
- ・預り科学研究費補助金：交付を受けた科学研究費補助金の未使用相当額。
- ・リース債務：1年以内に支払期日が到来するリースにかかる債務。
- ・政府出資金：国からの出資相当額。
- ・資本剰余金：国から交付された施設費や目的積立金により取得した資産（建物等）等の相当額。
- ・利益剰余金：本機構の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- ・業務費：本機構の業務に要した経費。
- ・教育経費：公開講座等に要した経費。
- ・大学院教育経費：総合研究大学院大学等の学生等に対し行われる教育に要した経費。
- ・研究経費：研究に要した経費。
- ・共同利用・共同研究経費：他機関等との大型設備・施設の共同利用、資料やデータの収集・研究・提供、及び学術情報基盤・データベースの整備に要した経費。
- ・教育研究支援経費：図書室、大型計算機センター等、機構全体教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- ・受託研究費：受託研究に要した経費。
- ・共同研究費：共同研究に要した経費。
- ・受託事業費：受託事業に要した経費。
- ・人件費：本機構の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- ・一般管理費：本機構の管理その他の業務を行うために要した経費。
- ・財務費用：支払利息等。
- ・運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

- ・ 大学院教育収益：総合研究大学院大学等から配分される大学院教育に係る資金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 受託研究収益：受託研究契約により受け入れた資金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 共同研究収益：共同研究契約により受け入れた資金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 受託事業等収益：受託事業契約により受け入れた資金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- ・ 資産見返負債戻入：運営費交付金等による資産取得時に計上された資産見返負債は、当該資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。これにより、減価償却にかかる損益を均衡させる。
- ・ その他の収益：寄附金収益等。
- ・ 臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- ・ 目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことである。目的積立金を財源に備品費など費用計上を行った場合、損益を均衡させるため目的積立金の取り崩しを行うが、その取崩額。

3. キャッシュ・フロー計算書

- ・ 業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等、本機構の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等、将来に向けた運営基盤確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
- ・ 資金に係る換算差額：外貨建て現金等を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

- ・ 国立大学法人等業務実施コスト：本機構の業務運営に関し、現在又は将来の税財源等により負担すべきコスト。
- ・ 業務費用：本機構の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から自己収入を控除した相当額。
- ・ 損益外減価償却相当額：研究棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。
- ・ 損益外減損損失相当額：本機構が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。
- ・ 引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記。）
- ・ 引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記。）
- ・ 機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。